

## 議案第 7 号

### 令和 7 年度読谷村一般会計補正予算（第 7 号）

令和 7 年度読谷村の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 48,295 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 22,967,294 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

#### （繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

#### （債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

令和 8 年 2 月 12 日提出

読谷村長 石 嶺 傳 實

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
17 国庫支出金		5,613,010	48,295	5,661,305
	2 国庫補助金	2,556,787	48,295	2,605,082
歳 入 合 計		22,918,999	48,295	22,967,294

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 民生費		8,763,527	23,615	8,787,142
	2 児童福祉費	4,523,607	23,615	4,547,222
4 衛生費		1,777,739	21,145	1,798,884
	3 上水道費	84,162	21,145	105,307
7 商工費		130,341	4,687	135,028
	1 商工費	130,341	4,687	135,028
14 予備費		768,170	1,152	767,018
	1 予備費	768,170	1,152	767,018
歳 出	合 計	22,918,999	48,295	22,967,294

第2表 繰越明許費補正

単位：千円

款	項	事業名	金額
7 款 商工費	1 項 商工費	物価高騰対策支援金給付事業	4,687

第3表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
物価高騰対策支援金給付事業	令和7年度から令和8年度まで	27,806 千円

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比(%)
17 国庫支出金	5,613,010	48,295	5,661,305	24.7
歳入合計	22,918,999	48,295	22,967,294	100.0

## 歳 出

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳	構成比 (%)
				特 定 財 源		一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他	
3 民生費	8,763,527	23,615	8,787,142	23,615	0	0	0	38.3
4 衛生費	1,777,739	21,145	1,798,884	21,145	0	0	0	7.8
7 商工費	130,341	4,687	135,028	3,535	0	0	1,152	0.6
14 予備費	768,170	1,152	767,018	0	0	0	1,152	3.3
歳 出 合 計	22,918,999	48,295	22,967,294	48,295	0	0	0	100.0

## 2 歳 入

(款)17 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
27物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	382,267	48,295	430,562	1物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	48,295	001 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
計	2,556,787	48,295	2,605,082			



### 3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1児童福祉総務費	2,145,940	23,615	2,169,555	23,615				18 負担金、補助及び交付金	23,615	180008 保育所等食材料費負担軽減支援事業 23,615 18 負担金、補助及び交付金 23,615 001 保育所等食材料費負担軽減給付金
計	4,523,607	23,615	4,547,222	23,615						

## (款) 4 衛生費

## (項) 3 上水道費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1上水道施設費	84,162	21,145	105,307	21,145				18 負担金、補助及び交付金	21,145	190061 水道料金支援事業 21,145 18 負担金、補助及び交付金 21,145 001 水道料金支援事業補助金
				(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 21,145						
計	84,162	21,145	105,307	21,145						

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1商工総務費	38,609	4,687	43,296	3,535			1,152	12 委託料	4,687	180009 物価高騰対策支援金給付 事業 4,687 12 委託料 4,687 001 事務処理委託料
				(国)物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金 3,535						
計	130,341	4,687	135,028	3,535			1,152			

## (款)14 予備費

## (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1予備費	768,170	1,152	767,018				1,152			
計	768,170	1,152	767,018				1,152			

## 令和7年度 事業計画概要

予算科目	款	3	項	2	目	1	事業区分	新規	事業番号	180008	事業名	保育所等食材料費負担軽減支援事業		
施策体系	大項目									担当課	こども未来課		係名	保育所幼稚園係
	中項目									電話（内線）	098-982-9240（451）			
	小項目									根拠法令	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱			

事業の目的	物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供できるよう支援することを目的とする。
事業の内容	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、認可・認可外保育施設及び、私立幼稚園施設へ物価高騰により影響を受けた食材料費に係る金額を給付する。
予想される事業効果	保護者、事業者の経済的負担軽減が図られ、給食の質や量を担保することで児童の健全育成に寄与する。

単位：千円

		全体事業費 期間 R7 ～ R7	令和7年度～令和9 年度の3ヵ年度合計	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
				補助率	計画額	補助率	計画額	補助率	計画額
財源内訳	国庫支出金	23,615	23,615	10/10	23,615				
	県支出金		-						
	地方債		-						
	その他の財源		-						
	一般財源		-						
事業費		23,615	23,615		23,615				-
各年度の事業計画概要 （対象・範囲等）				ア) 認可 1,030人×300日×64円 （控除額3,168,000円） イ) 認可外 202人×300日×64円 ウ) 私立幼稚園 180人×300日×64円 （控除額327,000円）					

## 令和7年度 事業計画概要

予算科目	款	7	項	1	目	1	事業区分	新規	事業番号	180009	事業名	物価高騰対策支援金給付事業		
施策体系	大項目									担当課	商工観光課		係名	商工観光振興係
	中項目									電話（内線）	098-982-9216（332）			
	小項目									根拠法令	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱			

事業の目的	食料品を中心とした物価高騰が、すべての村民に広く継続的に影響を及ぼしている現状を踏まえ、現金給付により家計負担の軽減を図るとともに、村民生活の安定及び地域経済の下支えを目的とする。
事業の内容	令和8年1月1日時点において、本村の住民基本台帳に記録されている者に対し、一人当たり5,000円を世帯単位で現金給付する。給付にあたっては、プッシュによる給付を行うなど、申請手続きを可能な限り簡略化することで、迅速に支給を行い、食料品をはじめとする生活必需品の購入に各世帯の実情に応じて柔軟に対応できるようにする。
予想される事業効果	食料品を中心とした物価高騰による家計負担を軽減し、村民生活の安定及び地域経済の下支えを図る。

単位：千円

		全体事業費 期間 R7 ～ R8	令和7年度～令和9 年度の3ヵ年度合計	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
				補助率	計画額	補助率	計画額	補助率	計画額
財源内訳	国庫支出金	242,389	242,389		3,535		238,854		
	県支出金	-	-						
	地方債	-	-						
	その他の財源	-	-						
	一般財源	12,662	12,662		1,152		11,510		
事業費		255,051	255,051		4,687		250,364		-
各年度の事業計画概要 （対象・範囲等）				委託料（システム情報抽出及び加工、発送、審査業務等）		委託料 手数料 報酬（会計年度任用職員） 給付金（5000円/人）			